

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

2025 年 4 月 1 日

ゼリア新薬工業株式会社

2025 年 4 月 1 日

東京都中央区日本橋小舟町 10 番 11 号
ゼリア新薬工業株式会社
代表取締役社長 伊部 充弘

吸収合併に係る事後開示書面

ゼリア新薬工業株式会社（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及び健創製薬株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2024 年 12 月 17 日付で両社間で締結した合併契約書に基づき、2025 年 4 月 1 日を効力発生日として、吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行いました。よって、ここに本合併に係る事後開示をいたします。

記

1. 本合併が効力を生じた日

2025 年 4 月 1 日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第 784 条の 2、第 785 条、第 787 条及び第 789 条の規定による手続の経過

（1）会社法第 784 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

（2）会社法第 785 条の規定による手続の経過

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、該当事項はありません。

（3）会社法第 787 条の規定による手続の経過

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していないため、該当事項はありません。

（4）会社法第 789 条の規定による手続の経過

吸収合併消滅会社は、会社法第 789 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2025 年 2 月 3 日付の官報及び電子公告により債権者に対して公告を行いました。所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における会社法第 796 条の 2、第 797 条及び第 799 条の規定による手続の経過

（1）会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続の経過

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続の経過

本合併は、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条の規定による手続の経過

当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2025 年 2 月 3 日付の官報及び電子公告により債権者に対して公告を行いました。所定の期間内に異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 本合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債、その他の権利義務の一切を承継いたしました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が据え置いた書面に記載された事項別添のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2025 年 4 月 1 日（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

別添

吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく書面)

2025 年 2 月 3 日

ゼリア新薬工業株式会社

健創製薬株式会社

2025 年 2 月 3 日

東京都中央区日本橋小舟町 10 番 11 号
ゼリア新薬工業株式会社
代表取締役社長 伊部 充弘

東京都中央区日本橋小舟町 9 番 17 号
健創製薬株式会社
代表取締役社長 岡澤 有輝

吸収合併に係る事前開示書面

ゼリア新薬工業株式会社（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及び健創製薬株式会社（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2024 年 12 月 17 日付で両社間で締結した合併契約書に基づき、2025 年 4 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本合併」といいます。）を行うことといたしました。よって、ここに本合併に係る事前開示をいたします。

記

1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は、完全親子会社であることから、本合併に際し株式の発行及び金銭その他の財産の交付はありません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

【吸収合併存続会社】

（1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

【吸収合併消滅会社】

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容
吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等は別紙2のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容
該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

6. 債務の履行の見込みに関する事項

本合併後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。
また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以上



合併契約書

ゼリア新薬工業株式会社（以下「甲」という。）と健創製薬株式会社（以下「乙」という。）とは、両社の合併に関し、次のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

- 1 甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として、本契約に従い吸収合併（以下「本件合併」という。）を行う。
- 2 甲及び乙の商号及び住所は、次のとおりである。

甲（吸収合併存続会社）

商号 ゼリア新薬工業株式会社

住所 東京都中央区日本橋小舟町 10 番 11 号

乙（吸収合併消滅会社）

商号 健創製薬株式会社

住所 東京都中央区日本橋小舟町 9 番 17 号

第2条（効力発生日）

本件合併の効力発生日は、2025 年 4 月 1 日とする。ただし、手続の進行に応じ必要があるときは、甲乙協議の上、これを変更することができる。

第3条（合併対価の交付）

甲は、乙の全株式を所有しており、本件合併では一切の対価を交付しない。

第4条（増加すべき資本金及び準備金の額等）

甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

第5条（権利義務全部の承継）

甲は、効力発生日において、乙の従業員全員、資産及び負債その他一切の権利義務を承継する。

第6条（会社財産の善管注意義務）

甲及び乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者としての注意義務をもってそれぞれの業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をなすものとし、かつその財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす事項については、

あらかじめ甲乙協議の上、これを実行する。

第7条（合併条件の変更、合併契約の解除）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の財産又は経営状態に重大な変動が生じた場合は、甲乙協議の上、合併条件を変更し、又は本契約を解除することができる。

第8条（合併契約の効力）

本契約は、甲又は乙の適法な機関決定による承認が得られないときは、効力を失うものとする。

第9条（協議事項）

本契約に定めるもののほか、本件合併に際し必要な事項は、本契約の趣旨に従って、甲乙協議の上、これを定める。

（以下余白）

本契約の締結を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名押印の上、甲が
原本を、乙がその写しを保有する。

2024年12月17日

東京都中央区日本橋小舟町10番11号
甲：ゼリア新薬工業株式会社
代表取締役社長 伊部 充弘



東京都中央区日本橋小舟町9番17号
乙：健創製薬株式会社
代表取締役社長 岡澤 有輝



第 8 期 事業報告

自 2023 年 4月 1 日
至 2024 年 3月 31 日

健創製薬株式会社

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

①事業の状況

当社の主要取引先である健康未来創造研究会の会員店は、地域のプライマリーケアとしての役割を担い、健康上の悩みの原因を追究するカウンセリングを提供する個人経営の相談薬局・薬店であります。昨今の物価高による生活環境の変化に伴う来店客数の減少や店主の高齢化、後継者問題による廃業など、個人経営の薬局・薬店の市場環境は厳しい状況が続いております。

健康未来創造研究会の会員数は、通期で 35 店が新規入会したものの、退会店が 103 店あり 2024 年 3 月末で 1,680 店となりました。

当社は、健康未来創造研究会の会員店に対し、「モチベーションアップ施策」、「納入施策」、「消化施策」の 3 大施策による販売を強化した一方、昨年度上市した新規牛黄製剤については、牛黄原料の高騰により、下期以降、新規顧客開拓は中止しました。

その他事業では、ドラッグ向け NB 商品の新規上市や TV 通販事業において機能性表示食品の販売、企業向け PB 製品の製造販売をしております。

その結果、当社の売上高は 1,917 百万円、営業利益は 51 百万円、経常利益は 67 百万円、当期純利益は 29 百万円となりました。

②設備投資の状況

当事業年度中に完成した主要設備

生産部 原薬工場 肝臓加水分解物生産設備の更新

生産部 生産管理システムの更新

③資金調達の状況

該当事項はありません。

④対処すべき課題

当社は、今後も「健康未来創造研究会への支援、協働」、「エリアマーケティングによる販売商品の需要創造」、「新規顧客の開拓」、「空白地区に対する健創カスタマー倶楽部運用」「海外向け新規チャネルの開拓」に努めてまいります。

(2) 財産および損益の状況の推移

区分	第 5 期 (2020 年度)	第 6 期 (2021 年度)	第 7 期 (2022 年度)	第 8 期 (2023 年度)
売上高(百万円)	2,547	1,967	2,045	1,917
営業利益又は 営業損失(△)(百万円)	205	△54	△6	51
経常利益又は 経常損失(△)(百万円)	188	△53	2	67
当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	115	△44	△9	29
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)(円)	23,060.96	△8,867.15	△1,814.87	5,833.31
総資産(百万円)	4,033	3,745	3,707	3,557
純資産(百万円)	3,564	3,404	3,337	3,309

(3) 重要な親会社の状況

当社の親会社はゼリア新薬工業株式会社であり、同社は当社の株式を 5,000 株(出資比率 100%)保有しております。

(4) 主要な事業内容

事業	事業内容
医薬事業	薬局・薬店向け医薬品、健康食品の製造、販売ならびに輸出入、肝臓加水分解物の製造販売

(5) 主要な営業所および工場等

事業所	所在地
本 社	東京都中央区日本橋小舟町9番 17 号
営業所	札幌(北海道札幌市)、仙台(宮城県仙台市)、東京・関東(東京都中央区)、名古屋(愛知県名古屋市)、大阪(大阪府吹田市)、広島(広島県広島市)、福岡(福岡県福岡市)
工 場	茨城県筑西市

(6) 従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	49 名	1 名増	47.8 歳	18.3 年
女性	11 名	4 名減	41.7 歳	10.3 年
合計または平均	60 名	3 名減	46.7 歳	16.8 年

(注)従業員の平均勤続年数は、日水製薬グループでの平均勤続年数を含んで示しております。

(7) 主要な借入先

該当事項はありません

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況

- | | |
|------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数 | 20,000 株 |
| ② 発行済株式の総数 | 5,000 株 |
| ③ 株主数 | 1 名 |
| ④ 大株主 | ゼリア新薬工業株式会社 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
佐藤 高輝	代表取締役社長	
岡澤 有輝	取締役	ゼリア新薬工業株式会社 取締役 兼 常務執行役員 管理本部長 兼 人事部長、 法務部・秘書室・コンプライアンス担当
岩井 充	取締役	ゼリア新薬工業株式会社 執行役員 生産物流本部長 特販室担当
田村 宏一	取締役	ゼリア新薬工業株式会社 経営管理部長
石山 佳治	監査役	ゼリア新薬工業株式会社 常勤監査役
保倉 勝	監査役	

第 8 期

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
個 別 注 記 表

健創製薬株式会社

貸借対照表
(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	1,931,586	流 動 負 債	229,522
現金及び預金	510,830	買 掛 金	56,608
売 掛 金	458,841	リ ー ス 債 務	3,359
商 品 及 び 製 品	466,100	未 払 金	22
仕 掛 品	106,599	未 払 費 用	74,562
原材料及び貯蔵品	119,387	未 払 法 人 税 等	993
前 払 費 用	13,345	未 払 消 費 税 等	0
短期貸付金	273,000	預 り 金	2,890
未 収 入 金	6,536	賞 与 引 当 金	35,636
そ の 他	294	返 金 負 債	20,533
貸 倒 引 当 金	△ 23,348	契 約 負 債	34,916
固 定 資 産	1,625,743	固 定 負 債	18,174
有形固定資産	1,517,306	退 職 給 付 引 当 金	298
建 物	441,937	繰 延 税 金 負 債	13,615
構 築 物	4,516	リ ー ス 債 務	4,260
機 械 装 置	179,598	負 債 合 計	247,696
車 両 運 搬 具	0		
工 具 器 具 備 品	23,853		
土 地	867,400	(純資産の部)	
無形固定資産	80,923	株 主 資 本	3,309,633
ソフトウェア	80,068	資本金	50,000
電 話 加 入 権	855	資本剰余金	3,061,713
ソフトウェア仮勘定	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,061,713
投資その他の資産	27,512	利益剰余金	197,919
保 証 預 け 金	19,080	利益準備金	12,500
長期未収金	36,652	そ の 他 利 益 剰 余 金	185,419
長期前払費用	8,246	繰越利益剰余金	185,419
破産更正債権	185		
貸 倒 引 当 金	△ 36,652	純 資 産 合 計	3,309,633
資 産 合 計	3,557,330	負債及び純資産合計	3,557,330

損 益 計 算 書

(2023年 4 月 1 日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		1, 917, 440
売上原価		1, 147, 109
売上総利益		770, 331
販売費及び一般管理費		719, 093
営業利益		51, 237
営業外収益		
受取利息	1, 597	
雑収益	15, 149	16, 747
営業外費用		
雑損失	25	25
経常利益		67, 960
特別損失		
固定資産除却損	6, 322	6, 322
税引前当期純利益		61, 637
法人税、住民税及び事業税	22, 889	
法人税等調整額	9, 582	32, 471
当期純利益		29, 166

株主資本等変動計算書

(2023年4月1日から2024年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	資本剰余金	資本剰余金 合計
			その他 資本剰余金	
当期首残高	50,000	0	3,061,713	3,061,713
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)				
当期変動額合計	0	0	0	0
当期末残高	50,000	0	3,061,713	3,061,713

	株主資本			
	利益準備金	別途積立金	利益剰余金	利益剰余金 合計
			繰越利益 剰余金	
当期首残高	12,500	0	213,752	226,252
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当			△ 57,500	△ 57,500
当期純利益			29,166	29,166
自己株式の処分				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	0	0	△ 28,333	△ 28,333
当期末残高	12,500	0	185,419	197,919

	株主資本		評価・換算差額等	
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	純資産 合計
当期首残高	0	3,337,966	0	3,337,966
当期変動額				
新株の発行				
剰余金の配当		△ 57,500		△ 57,500
当期純利益		29,166		29,166
自己株式の処分				
会社分割による増加				
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	0	△ 28,333	0	△ 28,333
当期末残高	0	3,309,633	0	3,309,633

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし建物、建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～30年

機械装置及び運搬具 2年～12年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

臨時従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,000	—	—	5,000
合計	5,000	—	—	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2023年6月20日開催の定時株主総会において、剰余金の配当に関する議案を決議しました。

株式の種類	普通株式
配当の総額	57,500 千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	11,500 円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月21日

収益認識に関する注記

当社は、医薬事業の製品の製造、販売並びに商品の販売を主な事業としております。これらの製商品の販売については製商品が顧客に検収された時点において顧客が当該製商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製商品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き及び割戻し等を控除した金額で測定しております。控除した金額のうち得意先に支払われる割戻しや販売奨励金等のうち支払いが確定しているもの以外については、契約内容や過去の実績値等を考慮し、重要な戻入が生じない可能性が高い範囲で見積り計上しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

第 8 期

自 2023年 4 月 1 日
至 2024年 3 月 31 日

計算書類附属明細書 (会社法第435条第2項に基づく附属明細書)

健創製薬株式会社

1. 有形固定資産および無形固定資産の明細

単位：千円

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	494,925	-	-	52,987	441,937	323,163
	構築物	5,297	-	-	781	4,516	5,316
	機械装置	52,141	170,291	0	42,833	179,598	128,858
	車両運搬具	0	-	-	-	0	-
	工具器具備品	13,701	18,700	0	8,547	23,853	72,015
	土地	867,400	-	-	-	867,400	-
	建設仮勘定	91,381	-	91,381	-	-	-
	計	1,524,847	188,991	91,381	105,150	1,517,306	529,354
無形固定資産	ソフトウェア	63,515	44,785	-	28,232	80,068	63,084
	ソフトウェア仮勘定	43,065	4,017	47,082	-	-	-
	電話加入権	855	-	-	-	855	-
	計	107,436	48,802	47,082	28,232	80,923	63,084

(注1) 各記載金額は、それぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当期増加額のうち主なものは以下のとおりであります。

肝臓加水分解物生産設備更新	168,191 千円
生産管理システム更新	42,303 千円

2. 引当金の明細

単位：千円

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高
貸 倒 引 当 金	57,000	60,000	57,000	60,000
賞 与 引 当 金	36,792	35,636	36,792	35,636
役 員 賞 与 引 当 金	2,480	0	2,480	0
退 職 給 付 引 当 金	278	298	278	298

(注) 各記載金額は、それぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：千円

科 目	金 額
役員報酬	16,800
給料手当	210,053
役員賞与	△ 80
賞与	37,362
役員賞与引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	35,636
退職給付費用	13,621
法定福利費	48,289
厚生費	525
減価償却費	21,136
修繕費	1,249
家屋費	46,237
灯熱給水費	2,535
保険料	3,913
その他賃借料	16,511
租税課金	446
旅費	55,041
通信費	3,907
消耗品費	5,855
図書費	982
交際費	1,285
会議費	593
試作費	864
貸倒費	3,087
会費	1,502
教育研修費	236
業務委託料	99,468
運搬費	52,585
荷造包装費	2,289
広告宣伝費	25,749
部会会合費	540
雑費	10,865
計	719,093

(注) 各記載金額は、それぞれ千円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告書

私たち監査役は、2023年4月1日から2024年3月31日までの第8期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査環境の整備に努めるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および工場において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。なお、事業報告の附属明細書は作成されておられません。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1)事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2)計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2024年5月7日

健創製薬株式会社

監査役

石山佳治



監査役

保倉 勝

